

## 平成 23 年度三友堂病院地域緩和ケアサポートセンター事業報告

木口久美子、黒田美智子、渡部芳紀、平美紀

青木砂織、加藤佳子、川村博司、横山英一

地域でがん患者の在宅療養と看取りを行う際に、1)介護や看取りへの家族の不安、2)介護力不足、3)在宅医が決まらない、4)状態悪化や臨死期での救急搬送依頼、5)医療者の誤解・偏見による臨死期での入院要請などが課題であった。当院は平成 21 年度に地域緩和ケアサポートセンターを開設し、これらの課題に取り組んだ。

取り組みとして、1)「在宅療養のあり方」と「家族の臨死期での対応や看取り」についての患者と家族への啓発、2)地域連携に向けて在宅療養支援診療所、地域のがん診療病院への働きかけ、3)訪問看護師やケアマネージャーとの連携強化（在宅ケアの問題把握と情報交換・研修会開催・緩和ケアサポートセンター見学会など『互いを知る交流の場』の開催）を行った。

取り組み前後で、症状緩和目的に緩和ケア病棟へ入院した患者の在宅移行率と在宅看取り件数を比較すると、在宅移行率・看取り件数は、平成 20 年度まで 50%以下・年間 1～2 例であったが、取り組み後、21 年度 65.5%・4 例、22 年度 68.8%・5 例と増加した。

在宅療養と看取りの推進において患者や家族への啓発が有効であることが示唆された。同時に、依然、医療機関、介護施設の在宅緩和ケアに対する理解不足も指摘された。在宅支援に携わる人々が互いの役割を尊重して支え合うために、『互いを知る交流の場』を継続して持つ必要があると考えられた。